

## 2 評価委員による評価

### ○小橋委員

令和元年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見（全体について）、重点項目の所見（キャリア教育、民間スイミングスクールを活用した水泳学習）について意見を述べる。

#### 全体について

令和2年度現在、世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大する中、学校教育においても対策に追われる最中にある。施策の改善等についてはとりまく状況や随時変化していく環境の中で、過去との比較だけではなく、今後の状況を勘案しつつ新たな変化についても継続してみていく必要があるだろう。そのこともふまえ7つの各施策展開について述べていく。

「1 確かな学力を育てる」においては、「学校の勉強が好きだと思える児童生徒の割合」が85.3%（小3）、72.2%（小5）となっており（中学校は休校のため未実施）、前年度比較ではやや下がっている。また「卒業時まで実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合」の低下、「英語免許保有者の教員の増員」に遅れが見られる。今後、長期休校での家庭学習継続での児童生徒の学習への影響、教員の対面での研修参加の難しさが予測される。その中で、児童生徒の学習への興味や理解について可能な学習支援、教員の研修内容や方法の検討、専門的な側面から学習支援ができる教員の配置等はさらに検討していく必要がある。「情報教育機器の整備・充実」は小項目も含めて目標数値に達成となっており評価できるが、上記の状況から児童生徒の学習方法や学習ツールとして、活用まで含めてさらなる拡充や支援の検討も考えられるだろう。「2 豊かな人間性を育てる」では「読書習慣のある児童生徒の割合」は数年での低下が見られる。現在の児童生徒の読書実態の把握や学習での本や資料の活用等、方策を検討していくことが必要であろう。「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」において小学校では肯定的割合が高まっているが、中学校ではやや低くなっている。将来のことをイメージするために、学習の中で興味関心を高めたり、社会に関わる体験を通して考えたりと、キャリア教育等の充実が大切である。「3 健やかな体を育てる」では「12歳児で、虫歯のない児童生徒の割合」が前年度を上回り更新している。口腔衛生指導や歯みがき指導が効果的に現れていることが窺える。一方、「朝食を必ず食べる児童生徒の割合」が小中ともに中間目標には達していない。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合」は小学校女子で低下している。以上2細目は前年度の評価でも指摘されている箇所ではあるが、今年度はより習慣づけが難しい状況も予測されるので、長期的な視野で継続的に家庭と連携したり、学習の中で意識付けをしたりすることが必要であろう。「4 子どもの学びを支える環境を整える」では小学校において「エアコン」整備が達成され、中学校においても令和2年5月に完了したことは評価できる。「トイレ改修」には遅れが見られるが、児童生徒の健康管理や学校生活での安心感にもつながるので整備を進めていく必要があるだろう。「5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」では、研修の充実については満足度、受講者数等とともに高い水準となっている。それらが「学校の勉強がよく分かる児童生徒の割合」が9割（小3）、8割（小5）にもつながっていると考えられるが、項目1にある児童生徒の学習に対する肯定的回答はやや下がっている。現在の状況、教員のニーズや児童生徒の実態をふまえた研修の機会確保や内容の

充実等、児童生徒の学習に対する肯定的な意識とつながるような研修の検討が望まれる。「6 多様な教育支援の充実を図る」では、日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合については、要請があった児童生徒全てに対応しており高く評価できる。継続的に行えるよう今後も支援を続けることが必要である。「特別支援教育のサポート体制の整備(特別支援教育介助員)」は自己評価では「遅れ」となっているものの、対象児童生徒には十分対応できている。支援の質だけではなく個々の児童生徒の安全に関わることでもあるので、状況を把握し今後も必要な体制を維持していただきたい。またスクールカウンセラーの全校配置がされたことは高く評価できる。「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」(30 年度末)が増え、「いじめ解消率」(30 年度末)が下がっている。いじめ認知の判断条件が変更されたことが、解消率の低下に現れているのであろうが、スクールカウンセラーの全校配置等が継続的に行われ、児童の心のケア、不登校やいじめの未然防止等、さらに状況が改善する一助となることを期待したい。e ラーニングについては、新型コロナウイルス対応で前倒しの利用を開始し 40%を超える児童生徒が利用して家庭学習を進めることができた。状況の変化に応じた実施は評価できる。現在の児童生徒の現状を考えると項目 1 の「情報機器の整備・拡充」と合わせ学習方法の一つとして、さらに充実した整備が求められる。「7 地域社会全体で子どもの成長を支える」については、「市民の学校づくりへの参加」が十分でない状況が見られる。例年のように地域での連携を図り対面での活動は難しいところではあるが各地域の状況に合わせて、可能な整備や支援を進めていくことが重要である。

7つの施策展開は各項目が独立しているのではなく、それぞれが関係しあって連動している。それぞれを個別にみるだけではなく、異なる項目に入っていたとしてもつながりを意識して施策を展開していくことが重要である。現在の状況や先を見据えながら項目内容の整理や数値の見直し変更等を実態に合わせて行うことや、取り組みの工夫等は一層重要となるだろう。

## キャリア教育

「キャリア教育」は平成 11 年に中央教育審議会答申にその端を發し、「小学校段階から発達の段階に応じて実施」「家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視」「学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う」等と提言された。さらに平成 23 年同答申においてキャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義された。これまでの課題としては、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られていたことや能力や態度の育成がやや軽視されていたこと等が挙げられている。それらを背景に千葉県ではキャリア教育の推進を図っている。

今回は昨年度よりキャリア教育の研究を推進している中学校において、具体的な計画、実施内容、今後の展望について説明を受け質疑を行った。当中学校では、PDCA サイクルで教育活動を検討しており、教育計画はキャリア教育単独ではなく他領域等との関連の中で立てられ、カリキュラム・マネジメントにつながる様子が見られた。「つなげるつながるキャリア教育」を推進テーマとし、生徒の実態をふまえたグラウンドデザインの作成をもとに系統化体系化を図り、学習目標をたて実践を行っている。生徒が活躍できる場面の創出、授業内でのワークシート活用とその質の検討等、他校での参考例になる要素が数多く見られた。キャリア教育の課題とされている職場体験や進路調査だけに終わらないような計画や実践、質を高めるための改善に向けて評価がされており、充実した教育内容となっていると言える。実施にあたって学校内での教員間の意思疎通の重要性、組織内での役割、地域の活用例等について意見を得られた。

今後の課題としては、研究推進を行ってきた学校の事例等を活かせるよう、学校内外において継続可能な支援や、情報を共有するための仕組みづくりがさらに必要になるだろう。また校内外でのキャリア教育の実践の中心となる教員の育成や支援、また個々の教員へのキャリア教育についての理解を推進するための方策の検討が重要である。

#### 民間スイミングスクールを活用した水泳学習スクールサポートスタッフの配置

昨年度より千葉市では児童の泳力向上、教員の負担軽減、維持管理費削減などの効果を検証するため、大規模改修が数年以内に必要になる2校において近隣のスイミングプールを借りて体育の時間に水泳学習を行っている。うち小学校1校について民間スイミングスクールの選定条件、水泳学習の内容確認も合わせ、今回の検証事項を中心に視察を行った。

学校のプールについての教員の負担はその管理（プール清掃、水質管理、安全確保等）に大きな割合を占め、指導の際も管理職含め教員総出となる。民間スイミングスクールの活用により、水泳学習はじめ校内のプール掃除、水質管理、安全確保等を天候や対応人数に左右され行うことがなくなり、水泳学習に伴う教員の仕事量・種類とも負担軽減となっている。またスイミングスクールでの指導は複数のインストラクターが関わり、児童へのきめ細かな指導につながっているようである。泳力向上については、学習に意欲的に取り組めたと回答する児童が9割、泳力の上達を実感する児童が8割いた。また全ての教員が「児童の意欲が高まった」と回答した。水温や気温に左右されることない施設環境だけではなく、インストラクターによる個別のきめ細かな技術的な指導や、学校が作成した泳力カードを基に評価の観点を合わせて指導していることもその要因として挙げられるだろう。維持管理費削減について、当該規模の学校においてはスイミングスクールとの連携、学校プールを防災防火用等の水源として維持することを含めても費用削減になっている。当学校について、検証項目については達成されているといえる。上記以外では、水泳学習の時期に変更がなく学習を進められ、児童が授業により集中できるようになったこと、教育課程においても指導時間の確保と水泳学習の時期の設定を広げる工夫の可能性が見えてきたこと、また保護者からの評価も高い等がよい点として挙げられた。

課題としては、交通事情などで想定以上の移動時間がかかった際の学校内やスイミングスクールとの調整が必要になることが挙げられる。また双方での打ち合わせは、現地での対面、電話等で行っているが、評価と指導の一体化をより図るためにも引継ぎも含めて継続可能な形でのあり方を学校の状況に合わせて探ることがさらに重要であると言える。

以上を踏まえ、令和元年度に千葉市教育委員会が執行した、自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ目標を目指した学校教育推進計画（6年計画）の4年目の取り組みについては、平成31年3月の中間見直しも含めて概ね良好な成果を得ていると評価することができる。前年度に引き続き低下傾向のある項目や、今後、大きな変化が予測される項目は、実態を把握しつつ、項目内容や目標値の修正検討も必要であろう。

今般の情勢も含め、学校教育における複雑で多様な課題、全国的な教員の退職者と新規採用者の割合の増加等の中で、教員間の協働的なかわり合いの創出、多忙化の解消や学ぶ時間の確保、また子どもたちの継続的な学びの保障等が重要課題であろう。社会全体で子どもたちの教育を支えることが可能な環境やシステムづくりも一層期待される。子どもたちの学びを保障し、夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子どもを育てるための学校教育につながるため今後も継続的に改革を進め、第2次学校教育推進計画に基づいた各事業の企画・推進を期待したい。

## ○岩崎委員

令和2年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、及び「千葉市図書館ビジョン2040」、加曽利貝塚の台風被害に対する管理運営上の対応、放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業の三つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

### 全体について

千葉市の生涯学習関連事業については、千葉市教育委員会が所管する図書館、生涯学習センター・公民館、文化財施設における事業が、市民へのサービス向上を目指し、総じて適切、かつ積極的に運営されていることを確認した。

その上で、生涯学習関連事業の評価指標の一部を見れば、行政の施策や職員の遂行能力・努力に依拠しないものも散見される。たとえば、「千葉市生涯学習推進計画」の数値目標のうち、「生涯学習に関心のある市民の割合」は、平成30年度の間目標値が83.0%に対し令和元年度末の値が73.6%のため、「達成状況に至らない」との内部評価となっている。しかし、生涯学習に対する関心の有無は、市民個人の意識の問題であり、数値目標に馴染むものではない。事業評価としては、行政の事業に関わる市民のニーズを丁寧にくみ取り、ニーズに応じた事業を実施した後にその充足度などを取り上げるのが評価としての本来の姿と思われる。適切な評価を行う上では、評価指標の妥当性についてのさらなる検討が望まれる。

### 新たな図書館計画「千葉市図書館ビジョン2040」

図書館の将来像を示す「千葉市図書館ビジョン2040」が策定され、このビジョンには、社会における人口減少やデジタルトランスフォーメーションなどの変化を想定し、地域の「知の拠点」としての新たな図書館の姿が描かれている。そのコンセプトは、「市民の知的好奇心を刺激し、ワクワクする図書館」というものであり、知をつなげる新たなプラットフォームを構築しようとする千葉市の生涯学習支援に対する意気込みを感じる。このコンセプトを実効性あるものとするためには、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などを通じて多様な協働・連携事業が検討され、また中央図書館と生涯学習センターが合築である利点をいかした体系的な事業の企画・実施など、教育的な相乗効果や創発効果を意図したプラットフォームの形成・充実が必要であろう。

既に生涯学習センターにおいて、eラーニングによる学習機会の提供を行っているが、行政サービスのデジタル化の進展や今回のコロナ禍の状況にあって、デジタル環境整備やICTに関わる学習機会の提供は益々必要となるであろう。そのため、図書館にあっても、紙媒体の図書や雑誌を有する重要性は変わらないものの、市民に対するデジタル書籍や電子媒体による情報提供なども今後ますます求められると予見される。また、デジタルトランスフォーメーションへの対応は、行政担当者や司書などの専門的職員のみならず市民においても必要となることから、図書館、生涯学習センター・公民館などにおける市民に対するデジタル・インクルージョンに向けた学習機会の提供が課題になる可能性がある。特にデジタル・デバインドが加速することが予想されることから、デジタル化から疎外されがちな高齢者などを対象に、市民が行政のデジタル化によって不利益を被らないよう、海外の事例にみられるようなボランティアとしてのデジタル支援者（デジタル・チャンピオン）を生涯学習センターなどで育成し、支援ボランティアとして図書館などの生涯学習施設に配置することも一考であろう。

このように、デジタル・インクルージョンに向けての支援体制づくりには、生涯学習関連事業の枠組みを用いることが非常に有効であると思われる。

## 加曽利貝塚博物館の管理運営

加曽利貝塚博物館は、千葉市が有する貴重な文化史跡である。学術的活動はもとより、市民に向けての各種講座や「縄文春まつり」「縄文秋祭り」「ナイトミュージアム」などのイベントを始め、広く市民に開かれた教育普及活動を行っていることを高く評価する。また、加曽利貝塚博物館は、NPO 法人加曽利貝塚博物館友の会、加曽利貝塚土器づくり同好会、加曽利貝塚ガイドの会、といった協力団体を擁しており、これらの団体は、博物館を支援すると同時に、博物館を場とした生涯学習を実施する学習団体といった側面もある。このように市民に学習の場を提供する点でも、加曽利貝塚博物館の意義は高い。

昨年度千葉市を襲った台風の被害への対応、木々の害虫被害や間伐の必要性など管理運営上で多くの対応が求められ、またコロナ禍で移動自粛の中で集客がままならず、予定の事業が実施できない状況に苦労されながらも真摯に対応されている。そのような大変な状況の中で、ホームページを通じ、「館長の考古学日記」「加曽利の人 Y の部屋」「加曽利の人 N の部屋」「加曽利の人 T の部屋」など、学術的内容をわかりやすく情報発信する積極的な取り組みを行っていることは特記に値する。ホームページは、国内のみならず、海外も含めて場所を問わず、さまざまな人々の目に触れるために非常に効果的な宣伝媒体であり、さらなる情報発信に努められることを期待する。また、加曽利貝塚博物館に来る前の事前学習や加曽利貝塚博物館の学術的意義をコンパクトに紹介する動画などの教材制作についてもなお一層の推進が望まれるところである。

千葉県の事業の一環とのことであるが、博物館、図書館、公民館の連携事業についての具体的な事業提案もあり、また、教育センターとの連携による学校の教員に対する講座提供の検討など、加曽利貝塚博物館という資源の有効活用へのアイデアが多く認められた。状況が落ち着いた後には、今後もさまざまな学習の場との有機的な連携により、加曽利貝塚博物館の意義を社会に広げてもらいたい。

## 放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業

放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業は、稲浜小学校を皮切りに、順次導入校拡充に向けてのプロセスにある。共働き家庭が増加する中で、千葉市に子育て世代を呼び込むためには、放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業は、子育て支援として非常に重要な事業である。特に、一体型にすることで、同じ学校内で学ぶ子どもに保護者の就労状況の有無を問わず同じ放課後子ども教室の機会を提供することは、教育的配慮としても重要な点であろう。

地域の置かれた状況や学校環境など、学校ごとに状況は異なると思われるが、地域格差や保護者の不平等感を払拭するためには、できるだけ速やかに事業を拡大することが望まれる。事業者選定にあたっては、地域のニーズに応え、子どもが居場所として安心して楽しく過ごせる内容を提供できるよう、教育的な資質・能力を持つ人材を有する点などを考慮に入れることが肝要になろう。宿題対応のみならず、少子化にあっては集団スポーツや友達同士の遊びの要素も望ましい社会化のために重要な場合もある。人生において、子どもである時期は限られ、その多くの時間を学校で過ごすことから、放課後の時間にあっても、振り返ったときに、懐かしく楽しい良い思い出となる時間でありうるよう内容の充実について鋭意検討していただきたい。

社会の変動は激しく、また予測できない事象も随時生じている。このような事態に適切、かつ柔軟に対応するには、さまざまな発想を柔軟に行うといった意識上の訓練が重要となる。生涯学習事業に従事する職員が新しい事業に取り組むという気概を持ち、そのような機会や経験を積むことが人材育成に寄与し、ひいては千葉市の行政にとって有為な人的資源の蓄積になると思われる。

今後も新しい発想や柔軟な対応に果敢に取り組む文化が醸成され、千葉市の生涯学習事業の多くが全国のモデルとなることを期待する次第である。